

事務事業名	道路維持修繕事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市が管理する道路施設 総延長 561km、橋梁86橋、舗装延長500km		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	231,756	237,574	780,453
	人件費	38,197	36,043	85,296
目 的	総事業費	269,953	273,617	865,749
舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 道路施設の点検結果に基づく計画的修繕に加え、市民からの通報、日常点検等により発見した不具合箇所について、補修、修繕、清掃等を行います。実施に当たっては、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	35,200	
		県支出金	0	
		市債	502,200	
		その他	0	
		一般財源	243,053	
		合 計	780,453	

3. 活動内容

活動指標1	名称	道路施設補修等申請件数			単位	件
	内容説明	市民要望及び道路パトロール件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2,400	2,400	2,400	
		実 績	2,700	2,451	―――	
活動指標2	名称	道路施設の補修件数（直営以外）			単位	件
	内容説明	道路施設補修工事の発注件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	109	117	―――	
活動指標3	名称	道路施設の補修件数（直営）			単位	件
	内容説明	直営により道路施設の補修等を行った件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
		実 績	1,142	1,463	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	道路付属施設（擁壁等）の調査を行いました。今後は、維持管理計画を策定し、計画に基づき道路施設の維持管理を進めます。また、策定した計画の見直しを随時行います。 また、類似事業を統合し、予算の効率化を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法第16条により、市道管理者は市と定められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の定期的な点検及び補修計画の策定・見直しを行い、より効率的な維持修繕ができるよう努めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金等の活用、コスト削減に努めており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路法第49条により、管理に要する費用は管理者の負担と定められています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	アダプト制度による市民の清掃活動、工事等のお知らせ、段差解消等のバリアフリー対応、円滑な交通の確保による環境負荷の軽減に努めています。

事務事業名	道路ストック修繕事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度		令和02年度		
				5年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	312,186	637,493	0
	人件費	7,474	7,877	0
目 的	総事業費	319,660	645,370	0
舗装、橋梁などの道路施設の健全性を確保し、良好な状態を保ちます。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・各道路施設の修繕計画に基づき、修繕を実施します。				

	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	修繕橋梁数				単位	橋
		内容説明		計画に基づく修繕橋梁数				
		指標値		31年度	2年度	(当該年度)	3年度	
			予 定	6	2	5		
成 果 (効果・予測)		実 績	1	2	— — —			
修繕計画に基づき、修繕を実施することで、安全・快適な道路施設を恒久的に維持します。	活動指標 2	名称	舗装修繕延長				単位	m
		内容説明		計画に基づく舗装修繕延長				
		指標値		31年度	2年度	(当該年度)	3年度	
			予 定	2,703	3,473	0		
		実 績	3,999	4,818	— — —			
課 題	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度	(当該年度)	3年度	
			予 定					
	道路施設の修繕工事は、施工中施設利用者に与える影響が大きいため、施工期間及び施工方法等について、細かく検討していく必要があります。		実 績			— — —		
活動指標 4		名称					単位	
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度	(当該年度)	3年度		
		予 定						
	実 績			— — —				

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	R3年度に道路施設維持管理事業及び道路損傷箇所復旧事業と統合し、道路維持修繕事業となることから、道路ストック修繕事業が終了するため。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法に基づき市が事業を行う必要があるため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	事業統合により、事業の効率化を図り成果を上げる。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費算定は積算基準書に基づき適正に算出している。また、橋梁修繕の一部業務に浮いて委託することで人件費の適正化を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	修繕計画に基づき必要な箇所について事業を行うことで公平性を確保しているため。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	修繕計画について市HP等で情報を公開しており、また実施に当たっては工事のお知らせ配布等を行うことで社会的配慮を行っているため。

事務事業名	道路の愛護啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民及び道路利用者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	669	136	1,010		
		人件費	2,442	1,486	1,486		
目 的		総事業費	3,111	1,622	2,496		
道路等環境美化活動などを通じて、道路に対する愛護の精神を高め、道路の適正利用を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金			0		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0		
		市債			0		
		その他			0		
		一般財源			1,010		
		合 計			1,010		
・大和シンボルロード美化等活動を実施します。 ・道路愛称標を設置します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	道の日の活動		単位	回
			内容説明	道の日に関するフェア等			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	1	1	1
成 果（効果・予測）			実 績	1	1	— — —	
・道路に対する市民の愛護精神の向上が図られ、快適な道路環境がつくられます。		活動指標 2	名称	大和シンボルロード美化等活動		単位	回
			内容説明	大和シンボルロードの清掃と花植え			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	3	3	3
		課 題			実 績	3	1
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値				31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
・愛護精神を向上させるため、啓発活動の内容を、より関心のあるものにする必要があります。			実 績			— — —	
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
道路に対する愛護精神を高めるため、「道の日」の展示コーナーを活用した情報提供を行い、道路に対する市民の関心を高めていきます。					

事務事業名	未登記道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	0	0	399		
	人件費	2,738	2,601	2,601		
目 的	総事業費	2,738	2,601	3,000		
市道の適正な財産管理を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	399			
		合 計	399			
土地権利者の理解協力を得ながら、寄付等により道路用地の所有権移転を行います。		3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	測量筆数	単位	筆
			内容説明	道路用地の測量		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	2	0
		実 績	0	0	— — —	
			活動指標 2	名称	処理筆数	単位
		内容説明		未登記道路用地の所有権移転筆数		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	15	15
実 績	1	0	— — —			
	活動指標 3	名称	処理面積	単位	㎡	
内容説明		未登記道路用地の所有権移転面積				
指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	75	75	50	
実 績	16	0	— — —			
	活動指標 4	名称		単位		
内容説明						
指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定				
実 績			— — —			

成 果（効果・予測）	
市が所有権を取得することにより、適正な財産管理がなされた市道供用となります。	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		II：見直しのうえで継続 土地所有者と協議を重ね理解を得られるよう丁寧に対応し、着実に事業を進めます。			

事務事業名	狭あい道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設課	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	4,661	5,184	5,501
	人件費	4,194	3,660	3,344
目 的	総事業費	8,855	8,844	8,845
恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,000	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,501	
		合 計	5,501	
・「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づく申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。	活動指標1	名称	申請件数	単位 件
		内容説明	用地の寄付・自主管理等の協議申請件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	11
・平成21年3月31日までに受理した買取申請未処理案件については「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要綱」に基づき買取を行います。	活動指標2	名称	用地取得件数	単位 件
		内容説明	用地を買取・寄付により取得した件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	15
・後退道路用地内に支障物件（樹木・ブロック塀等）がある場合は、支障物件の移転費用の一部の補償を基準により行います。	活動指標3	名称	用地取得面積	単位 m ²
		内容説明	用地を買取・寄付により取得した面積	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	100
			実 績	145.8
成 果（効果・予測）	活動指標4	名称	物件補償件数	単位 件
		内容説明	物件補償を行った件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	0
課 題		30年度	I：現状のまま継続	31年度
				I：現状のまま継続
				2年度
				I：現状のまま継続
・市が用地を取得し、市道として管理することで、恒久的な幅員の確保が出来、通行の機能が向上します。		引き続き、「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づき申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。		
・狭く、防災上も問題がある幅員4m未満の道路の解消が図られます。				
・昭和63年より要綱・要領に基づく事務処理を進めていますが、新規建築行為に伴う申請が毎年加わり、未処理案件が累積されていくため、その処理が急がれます。				
・現在974件が未処理件数となっています。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き、「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づき申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。					

事務事業名	私有道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	私有道路移管に関する取扱要領			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
・市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	8,052	1,445	4,513
		人件費	5,754	4,775	4,459
目 的		総事業費	13,806	6,220	8,972
私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		4,513
			合 計		4,513
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除去、所有権移転登記などを行います。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	申請件数	単位 件
			内容説明	私有道路用地寄付申請書の受理件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	4
			実 績	2年度（当該年度）	3年度
				3	4
課 題	・「私有道路移管に関する取扱要領」については、施行から年数が経過しているため、現行に合わせた見直しが必要です。については、市として私有道路の移管についての基本的な方向性を再確認する必要があります。	活動指標3	名称	移管完了件数	単位 件
			内容説明	道路用地の登記完了件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	4
	・雨水の流末確保に困難な箇所も多々ある中で雨水整備の早期完了が課題になります。	活動指標4	指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3
			実 績	2年度（当該年度）	3年度
				1	2

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					II：見直しのうえで継続
近年、他市において私道移管制度の必要性を再検討し要領等の改正を行っていたことから、本市も他市の状況に合わせ、要領の見直しを行います。					

事務事業名	道路台帳等管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	57,261		53,995		57,992	
		人件費	8,796		7,264		6,316	
目 的		総事業費	66,057		61,259		64,308	
適切な道路機能の維持管理を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		129				
		一般財源		57,863				
		合 計		57,992				
手段、手法【実施手法：委託】								
・開発行為や私道移管などにより引き継いだ市道路線の認定、廃止、変更に係る業務を行います。 ・道路台帳の修正事務を行います。 ・道路境界査定図作成及び道路境界杭埋石復元業務により、亡失した境界点と基準点の復元を行います。 ・道路敷境界承認及び道路幅員証明に関する事務を行います。								
成 果（効果・予測）								
・道路法に基づく道路台帳整備を行い管理することで、適切な道路機能の維持管理が図られます。 ・道路工事などにより損傷した基準点、境界点の復元作業を行うことにより、市道と敷地の境界を明確にすることができます。								
課 題								
道路施設を適正に維持管理するために、道路施設の長寿命化計画の策定に向け、道路台帳のあり方について見直す必要があります。								

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	道路台帳平面図等の修正面積				単位	㎡
	内容説明	年間道路台帳平面図等の修正面積					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	15,000	15,000	10,000		
		実 績	16,696	9,699	――		
活動指標 2	名称	道路境界杭等の埋石、復元本数				単位	本
	内容説明	年間道路境界杭等の埋石、復元本数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	500	500	500		
		実 績	880	550	――		
活動指標 3	名称	市道認定、廃止、変更路線数				単位	路線
	内容説明	年間市道認定、廃止、変更路線数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	200	200	150		
		実 績	126	39	――		
活動指標 4	名称	道路境界承認及び幅員証明数				単位	件
	内容説明	年間道路境界承認及び幅員証明数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	130	130	130		
		実 績	177	133	――		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引続き、道路施設の長寿命化計画策定に向けた基礎資料となる道路台帳として、見直しを行います。また、固定資産台帳整備事業との連携について検討を行います。					

事務事業名	道路占用の許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している	
根拠法令	名 称	道路法・河川法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	1,244	5,584	1,731		
		人件費	21,554	21,443	20,290		
目 的		総事業費	22,798	27,027	22,021		
法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		1,731			
		一般財源		0			
		合 計		1,731			
手段、手法【実施手法：直営】							
下記の各申請に基づき、申請者と協議・調整を行い、行為に対して許可・承認します。 ・道路占用者への許可・協議・承認事務 ・法定外公共物占用許可事務 ・道路交通法に関する警察との事前協議 ・道路占用料、監督事務費の賦課・徴収及び法定外公共物占用の賦課事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	占用申請処理件数		単位	件数
			内容説明	占用者からの申請書事務処理			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	2,100	2,000	2,000
成 果（効果・予測）			実 績	1,909	2,124	— — —	
占用企業者に対して適正な指導を行う事で、各種占用工事に關し不良工事や事故が無くなり、各施設の機能が確保されます。		活動指標2	名称	貫入検査及び自費施工検査の件数		単位	件数
			内容説明	道路掘削部分の復旧、及び申請どおりの完成を確認する検査			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	20	20	20
		課 題			実 績	27	22
道路空間は、一般の交通の用に供するだけでなく、水道、電気、ガスなどのライフラインの収容空間としても重要な役割を果たしています。道路占用の運用は、限られた道路空間を一層効率的かつ有効に利用することが求められ、占用業務はさらに複雑化・多様化しています。		活動指標3	名称	警察への事前協議件数		単位	件数
			内容説明	工事に伴う通行の事前協議			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	30	30	30
					実 績	43	51
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
道路法に関する条例及び大和市法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務を進め道路・法定外公共物の安全確保に努めてまいります。また、占用料の適正化を図るために、国や県及び近隣市町村の動向を注視していくとともに、適切な許認可業務を行ってまいります。					

事務事業名	不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・河川法・下水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	3,467	3,456	3,208
		人件費	13,173	13,068	15,088
目 的		総事業費	16,640	16,524	18,296
不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		3,208
			合 計		3,208
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・巡視パトロールを行い、不法投棄物、放置車両、放置自動二輪車、捨て看板の撤去・法的処分を行います。 また、不法投棄を発見した時は、指導を行います。 ・突出看板の適正化を行います。 ・不法に掲出された屋外広告物の簡易除却を行います。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	放置車両の早期発見及び撤去処理	単位 台
			内容説明	廃物認定後の撤去処理件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
成 果（効果・予測）		活動指標2	予 定	1	1
			実 績	0	1
					――
不法放置物件および屋外広告物の是正指導により、道路・河川等の機能の確保が図られます。		活動指標3	名称	違法看板の是正指導・撤去処理	単位 枚
			内容説明	撤去処理件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
課 題		活動指標4	予 定	20	30
			実 績	30	13
					――
恒常的に撤去・処分作業を実施していますが、繰り返し放置車両や看板等、様々な物が道路へ投棄されていることが課題です。 敷地内のゴミを隣接する道路に投棄する事例が多く見られます。また、不法に占用されている道路等を適切に指導・処理する手法が必要です。		活動指標5	名称	不法投棄の是正指導及び撤去処理	単位 件
			内容説明	撤去処理件数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
		活動指標6	予 定	300	300
			実 績	376	235
					――
		活動指標7	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
		活動指標8	予 定		
			実 績		
					――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
引き続き巡視パトロールを行い、不法占用・不法投棄の減少に努めるとともに、警察や関係部署と協力して不法占用者に対して、不法占用物の移動撤去の指導を粘り強く行ってまいります。					

事務事業名	道路損傷箇所復旧事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度		令和02年度		62年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	321,119	321,355	0
	人件費	31,719	28,434	0
目 的	総事業費	352,838	349,789	0
安全で快適な道路利用及び沿道周辺の環境を保全し、良好な道路状況を保ちます。 手段、手法【実施手法：直営】 道路の舗装の損傷度合いや、交通量、周辺に与える振動、騒音などの状態を調査し、安全性を第一優先に修繕します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	道路損傷箇所打換え箇所数	単位 箇所
		内容説明	舗装の打換えを実施した箇所数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	90
			実 績	82
成 果（効果・予測） 安全で円滑な交通が確保され、快適な道路利用が図られます。 また、振動や騒音、水たまりなどを解消し、沿道の環境が向上します。	活動指標2	名称	道路損傷箇所カバー箇所数	単位 箇所
		内容説明	舗装のカバーを実施した箇所数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	170
			実 績	154
	活動指標3	名称	道路損傷箇所補修申請件数	単位 件
		内容説明	市民要望及びパトロール件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	500
			実 績	631
課 題 舗装の老朽化に伴い、市民等からの要望箇所が増えており、対応に時間を要することが増えています。損傷の度合から緊急性等を判断し優先順位を定め、計画的かつ効率的に処理していく必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和3年度に道路施設維持管理事業及び道路ストック修繕事業と統合し、道路維持修繕事業となることから、本事業が終了するため。					

事務事業名	法定外公共物の譲与事務(台帳作成及び整備事務)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国有財産法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	575	0	998
		人件費	3,700	2,898	1,783
目 的		総事業費	4,275	2,898	2,781
法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		998
			合 計		998
		3. 活動内容			
手段、手法【実施手法：委託】 市が管理すべき法定外公共物の譲与手続きを行い、台帳を作成、維持管理を行います。	活動指標1	名称	水路台帳作成		単位 m
		内容説明	作成延長		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	100	100
			実 績	0	0
成 果（効果・予測） 法定外公共物の台帳を整備することで、適正な管理保全ができます。	活動指標2	名称	国有財産譲与申請		単位 件
		内容説明	国有財産（道路及び法定外公共物）譲与の申請件数		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	2	2
			実 績	0	0
課 題 譲与された法定外公共物については、利用目的、利用形態により適正に維持管理を行う必要があります。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 今後も、利用目的、利用形態などによって、譲与事務を行い台帳を整備します。				

事務事業名	法定外公共物の維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	5,313		3,605		3,166	
		人件費	9,414		7,423		11,445	
目 的		総事業費	14,727		11,028		14,611	
法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営】 法定外公共物の施設の不具合箇所について、補修や防護を行います。 また、施設の機能を確保するため、定期的に清掃、浚渫などを行います。				国支出金				0
				県支出金				0
				市債				0
				その他				0
				一般財源				3,166
				合 計				3,166
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	水路の清掃					単位	m
	内容説明	清掃延長						
	指標値			31年度	2年度（当該年度）		3年度	
		予 定		1,000	197		197	
		実 績		41	72		— — —	
活動指標 2	名称	水路用地保全面積					単位	㎡
	内容説明	草刈面積						
	指標値			31年度	2年度（当該年度）		3年度	
		予 定		10,000	667		667	
		実 績		7,223	276		— — —	
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			31年度	2年度（当該年度）		3年度	
		予 定						
		実 績					— — —	
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			31年度	2年度（当該年度）		3年度	
		予 定						
		実 績					— — —	
課 題		昨今、突発的な自然災害が頻発しており、災害時に施設機能の不全等が生じています。しかし、予測が困難なことから、日頃から細やかな点検を行い、不具合箇所の早期発見に努める等、災害に備えておく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 法定外公共物を点検し、不具合箇所の早期発見及び対策を検討し、災害に備えます。				

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（道路）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している	
根拠法令	名 称	都市計画法・建築基準法・道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	6,773	5,518	5,202		
目 的		総事業費	6,773	5,518	5,202		
開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域の交通の利便性の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
都市計画法及び大和市開発事業の手続及び基準に関する条例に基づき事業者と道路整備に関する協議を行い、利便性の高い道路整備を行うよう指導を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	指導調整した件数		単位	件
内容説明	目標値は新年度実数						
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
	予 定		75	62	51		
実 績	62	51	— — —				
成 果（効果・予測）							
基準に基づき開発行為が行われることで、地域の交通の利便性が向上します。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
	予 定						
実 績				— — —			
課 題		活動指標 3	名称			単位	
開発事業の指導において、開発業者の事業のコスト面で制約があることから、企画段階における開発事業者との道路整備の十分な事前協議が必要です。	内容説明						
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
実 績				— — —			
		活動指標 4	名称			単位	
	内容説明						
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
	実 績				— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、道路環境の充実、地域生活環境の向上、行政サービスの向上に努めます。					

事務事業名	車両制限令に基づく許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・道路交通法			
		車両制限令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	5,180		5,202		4,830		
目 的		総事業費	5,180		5,202		4,830		
車両制限令に関わる車両と一般の車両の安全な運行を図ることにより、道路構造物の保全を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	特殊車両通行許可協議処理件数				単位	件数
			内容説明	特殊車両通行許可協議の回答処理					
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度				
	予 定		400	400	400				
	実 績		444	360	－ － －				
活動指標 2	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				
課 題									
道路情報便覧システムの収録道路を増やし、特殊車両の申請者の利便性を高めるため、システムの収録を進める必要があります。									

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	申請に基づき適正な処理を継続します。					

事務事業名	都市再生街区基本調査成果管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国土調査法、測量法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,327	2,917	2,601	
目 的		総事業費	2,327	2,917	2,601	
都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理、保全を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
大和市公共基準点管理保全要領に基づき都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理をします。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	公共基準点付近での工事施工届出書			単位	件
	内容説明	年間公共基準点付近での工事施工届出書				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5	5	10	
		実 績	10	16	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
報告されていない工事等によって、亡失された基準点を把握し復元することが困難です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 現地調査を行い、調査成果の管理を適正に行っていきます。				

事務事業名	地籍調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している	
根拠法令	名 称	国土調査法		
		測量法		
		不動産登記法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	9,581		6,764		9,861	
		人件費	5,164		4,032		3,716	
目 的		総事業費	14,745		10,796		13,577	
国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		6,171				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,690				
		合 計		9,861				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	地籍調査の面積				単位	k m ²	
	内容説明	年間地籍調査の面積						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	0.14	0.09	0.05			
		実 績	0.14	0.09	— — —			
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
・一筆ごとの地籍調査に向けた街区境界調査を計画的に実施する必要があります。 ・公共基準点や道路境界点の管理保全に努める必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 令和2年度補助金について、一部不交付であったことから事業進捗に更なる遅れが生じたため、年次計画を見直す必要があります。				

事務事業名	道路ストック修繕計画策定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	30,131	25,311	84,900		
	人件費	5,994	7,505	11,147		
目 的	総事業費	36,125	32,816	96,047		
効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		29,150			
	県支出金		0			
	市債		47,100			
	その他		0			
	一般財源		8,650			
	合 計		84,900			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・道路法に関する省令に基づき、道路施設の定期点検を行います。 ・点検結果を基に、各道路施設について、修繕計画を策定します。 ・PDCAサイクルに沿って、計画を運用します。	活動指標1	名称	橋梁点検数		単位	橋
		内容説明	道路法施行規則に基づく近接目視点検実施橋梁数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	0	0	7
			実 績	0	0	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	道路構造物点検数		単位	箇所
持続可能な維持管理体制を構築することにより、道路ストックの安全性、快適性を恒久的に維持することができます。		内容説明	道路法施行規則に基づく点検実施施設数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	0	22	28
			実 績	0	28	――
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――

事務事業名	道路施設等固定資産台帳整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	3,215	74	74
目 的		総事業費	3,215	74	74
道路施設等の適切な財産管理及び有効活用を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
大和市道を路線及び施設ごとに取得原価等を算出し減価償却を考慮した上で道路施設等の資産確定を行います。					
成 果（効果・予測）					
道路施設等の適切な財産管理及び有効活用が図られます。また、地方公会計に対応することができます。					
課 題					
平成29年度に、「固定資産台帳」の基となる道路施設等財産台帳の作成及び運用方針を運用マニュアルにて定めます。次年度以降から道路施設等財産台帳の更新を確実に行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	道路施設等財産台帳を更新する業務を行います。					